

観光の振興

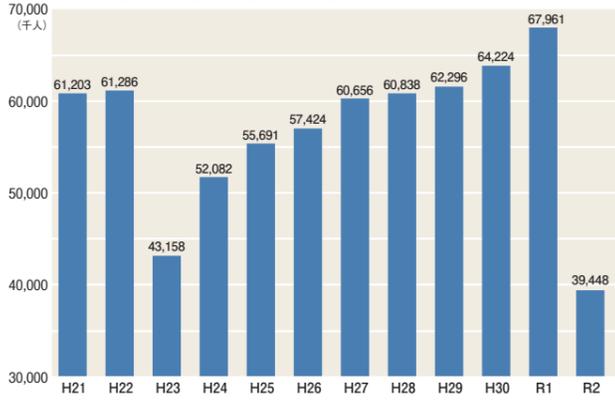
東日本大震災により、沿岸部を中心に県内の観光施設、観光資源、観光ルートは甚大な被害を受けた。また、発災直後から、県内への旅行、宿泊予約の大半がキャンセルとなった。旅行をはじめとする娯楽・レジャーに対する自粛ムードが日本全体を覆う中、発災から1か月後の4月11日、知事は「被災地が元気になるためには過度に自粛することなく、経済活動やイベントの開催等を積極的に行い、日本全体を盛り上げてほしい」とのメッセージを全国に向けて発信した。これ以降、県の観光を再生させるための施策を県内外において推進することとなった。

5月9日、宮城県において平成20年度以来の2回目となる「仙台・宮城」ステーションキャンペーン(以下「DC」)の開催(平成25年4月～6月)が発表され、県はDCプレキャンペーンとして「仙台・宮城「伊達な旅」復興キャンペーン」を7月から平成24年3月まで実施。さらに、11月には、県の農林水産業関係者、観光関係者、首長ら645人が一堂に会し、「仙台・宮城」食と観光

首都圏大キャラバンを実施し、仙台・宮城の魅力を紹介した。そして、平成25年に開催されたDCでは、震災直後から準備してきた各地域の取組が高く評価され、本県の復興を全国に発信するイベントとなった。

被災者が体験を語り聞かせる、「語り部ガイドツアー」は、平成23年5月に南三陸町で最初に実施された。語り部の取組が、震災の教訓を後世に正しく伝える上で有効であることから、県は平成24年3月に「語り部ガイド等育成研修会」を実施した。この研修会をきっかけに巨理町で語り部の活動が始まる等、各地に伝承活動が広がっていった。

年次別観光客入込数の推移



出典：宮城県観光統計概要 令和2年(宮城県経済商工観光部観光政策課)

年	月	日	主な県の対応等	
H23	3	27	・ ゆりあげ港朝市が会場を変えて再開(名取市)	
		11	① 知事が経済活動やイベントの開催等を積極的に行うことを発信	
		10	① 瑞蔵寺や円通院の拝観が再開される(松島町)	
		13	・ 塩竈市の浦戸諸島への定期便(市営汽船)が運航を再開	
		26	・ 飯復旧した仙台空港への国内線の運航が一部再開	
		26	・ 観光復興情報紙「むすび丸だより」発行(平成24年3月28日)	
		29	・ 松島の観光船がゴールデンウィークに合わせて運航再開	
		29	① 東北楽天ゴールデンイーグルス、ベガルタ仙台がホームゲームを開催	
		29	・ 知事が震災復興キックオフを宣言	
		5	9	① 仙台・宮城ステーションキャンペーンの開催発表(平成25年4月～6月)
		5	29	① 南三陸町で語り部ガイドツアースタート
		7	1	① 仙台・宮城「伊達な旅」復興キャンペーン実施(平成24年3月)
8	16	① 東北6県の夏祭りを一堂に集めた「東北六魂祭」開催(仙台市)(17日)		
8	2	・ 古川まつりが復興をテーマに開催(大崎市)(4日)		
8	6	・ 仙台七夕まつり開催(仙台市)(8日)		
9	13	① 帝京大学特別教育プログラム受入れ		
9	25	・ 仙台空港ビルの完全復旧と国際定期便の再開		
10	28	・ 「観光施設再生支援事業補助金」募集開始(10月12日)		
10	1	① 「みやぎ観光復興支援センター」開設		

① 転機となった取組等

年	月	日	主な県の対応等		
H24	1	11	① 仙台・宮城「食と観光」首都圏大キャラバン実施		
		5	① 福岡県の高校2年生が東北研修旅行を実施(8日)		
		3	① 沿岸部語り部ガイド等育成研修会の開催(南三陸町・気仙沼市)(2日)		
		4	① 仙台・宮城「伊達な旅」春キャンペーン実施(平成24年6月30日)		
		4	① 仙台・宮城ステーションキャンペーン開幕(平成25年6月30日)		
		7	① 仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議の初代会合		
		8	・ 「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」開設		
		3	・ 「第3期みやぎ観光戦略プラン」策定		
		4	・ 仙台・宮城「伊達な旅」春キャンペーン2014開幕(6月30日)		
		1	・ 羽生結弦選手「金メダルおめでとう」パレード開催		
		2	・ 仙台空港アクセス鉄道利用者数が2000万人を突破		
		2	9	・ 国連防災世界会議と開催イベントを仙台市等で開催	
H25	7	14	・ 仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン2015開催(9月30日)		
		1	・ 「女川駅前商業エリア」が開業し、「おながわ復興まちびらき2015冬」を開催(女川町)		
		12	・ 「仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン2015開催(9月30日)		
		7	① 仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン2015開催(9月30日)		
		3	・ 「南三陸陸さんさん商店街」オープン(南三陸町)		
		3	・ 「南三陸ハマーレ歌津」オープン(南三陸町)		
		4	・ 「かもめ通り商店街」オープン(気仙沼市)		
		6	・ 「いしのまき元気いちば」オープン(石巻市)		
		H30	10	15	・ 宮城オルレ「気仙沼・唐桑コース」オープン(8日)奥松島コース(令和元年9月)大崎鳴子温泉コース(令和2年3月)登米コースオープン
				7	・ 体験型観光農園「JRフルーツパーク仙台あらはま」開業(仙台市)
				3	・ 「みやぎ観光復興支援センター」開設
				1	① 仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン2015開催(9月30日)
2	・ 仙台空港アクセス鉄道利用者数が2000万人を突破				
9	・ 国連防災世界会議と開催イベントを仙台市等で開催				
3	・ 仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン2015開催(9月30日)				
7	① 仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン2015開催(9月30日)				
12	・ 「女川駅前商業エリア」が開業し、「おながわ復興まちびらき2015冬」を開催(女川町)				
7	① 仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン2015開催(9月30日)				
3	・ 「南三陸陸さんさん商店街」オープン(南三陸町)				
3	・ 「南三陸ハマーレ歌津」オープン(南三陸町)				
4	・ 「かもめ通り商店街」オープン(気仙沼市)				
6	・ 「いしのまき元気いちば」オープン(石巻市)				
R2	3	11	① 仙台・宮城「食と観光」首都圏大キャラバン実施		
		5	① 福岡県の高校2年生が東北研修旅行を実施(8日)		
		3	① 沿岸部語り部ガイド等育成研修会の開催(南三陸町・気仙沼市)(2日)		
		4	① 仙台・宮城「伊達な旅」春キャンペーン実施(平成24年6月30日)		
		4	① 仙台・宮城ステーションキャンペーン開幕(平成25年6月30日)		
		7	① 仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議の初代会合		
		8	・ 「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」開設		
		3	・ 「第3期みやぎ観光戦略プラン」策定		
		4	・ 仙台・宮城「伊達な旅」春キャンペーン2014開幕(6月30日)		
		1	・ 羽生結弦選手「金メダルおめでとう」パレード開催		
		2	・ 仙台空港アクセス鉄道利用者数が2000万人を突破		
		2	9	・ 国連防災世界会議と開催イベントを仙台市等で開催	
R2	10	15	・ 宮城オルレ「気仙沼・唐桑コース」オープン(8日)奥松島コース(令和元年9月)大崎鳴子温泉コース(令和2年3月)登米コースオープン		
		7	・ 体験型観光農園「JRフルーツパーク仙台あらはま」開業(仙台市)		
		3	・ 「みやぎ観光復興支援センター」開設		
		1	① 仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン2015開催(9月30日)		
		2	・ 仙台空港アクセス鉄道利用者数が2000万人を突破		
		9	・ 国連防災世界会議と開催イベントを仙台市等で開催		
		3	・ 仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン2015開催(9月30日)		
		7	① 仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン2015開催(9月30日)		
		12	・ 「女川駅前商業エリア」が開業し、「おながわ復興まちびらき2015冬」を開催(女川町)		
		7	① 仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン2015開催(9月30日)		
		3	・ 「南三陸陸さんさん商店街」オープン(南三陸町)		
		3	・ 「南三陸ハマーレ歌津」オープン(南三陸町)		
4	・ 「かもめ通り商店街」オープン(気仙沼市)				
6	・ 「いしのまき元気いちば」オープン(石巻市)				



PR活動をする むすび丸



宮城オルレ「気仙沼・唐桑コース」オープニングイベント



東北六魂祭



「仙台・宮城ステーションキャンペーン」オープニングセレモニー

何が起ったのか

観光再開が復興につながる

発災直後〜平成23年4月

観光再開へのキックオフ

東日本大震災では、沿岸部を中心に観光施設、観光資源、観光ルートが甚大な被害を受け、事業の再開を断念し、廃業する宿泊施設や観光施設が相次いだ。また発災直後から、県内への旅行、宿泊予約の大半が取り消され、3月には4万人を超えるキャンセルが入った。さらに自粛ムードや原発事故の風評等から、津波を受けた沿岸部以外でもイベントや行事の開催が見送られ、本県の観光業界は大きな打撃を受けた。

4月には知事が、「被災地が元気になるためには日本経済全体の元気が必要であり、過度に自粛することなく、被災者の分まで経済活動やイベントの開催等を積極的に行い、日本全体を盛り上げてほしい」とのメッセージを全国に発信した。これに呼応する形で、県内有数の観光地・松島で、町や観光協会が中心となって動き始めた。当時の県内の状況としては、沿岸部だけでなく、内陸部でも観光客の落ち込みが続いていた。しかし、内陸部の自治体の長からは、「沿岸部の復興に全力を注いでほしい」とのお話もあり、観光課はまず沿岸部の観光復興を優先して取り組むこととした。

観光課職員

「観光はしばらく駄目だろうなと感じていましたが、やっぱり経済を回していくためには自粛ばかりでは駄目なので、『自粛を自粛しよう』ということになりました。4月11

りまとめたガイドブックを発行した。

また7月には、東北6県の代表的な夏祭りを一堂に集め、震災からの復興を願う「東北六魂祭」が仙台市で開催される等、県内の観光復興が進んでいった。

観光課職員

「主役は市町村の皆さん、地元の皆さんというのが仙台・宮城DCの真骨頂ですから、一緒になって観光資源の磨き上げをしてきました。それを全国の皆さんに知っていただくというものです。自粛ムードが広がっている中で、『観光』という言葉を使っているのかどうか悩みましたが、事業者の方々がDCを心待ちにしてくれていました。これは地域の人も私たちと同じです」

「東北六魂祭では、地下鉄や仙台駅などで入場制限を行うくらい、全国からたくさんの方々にきていただきました。このとき我々が感じたのは、やはり観光のもつ力は大きく、それが経済にどれだけ波及していくのかをまざまざと見せつけられた、ということですよ」

首都圏プロモーションで宮城の元気を伝えたい

平成23年11月

「食と観光」首都圏大キャラバンの開催

11月15日、首都圏から観光客を誘致するため、県の農林水産業や観光の関係者、自治体首长らが、「仙台・宮城「食と観光」首都圏大キャラバン」と題した大訪問団を結成した。その数は総勢645人となり、新幹線1編成を借り切って東京まで移動した後、46の班に分かれ、駅等で消費者に対するPRを行ったほか、都庁や県庁で観光客誘致に関する意見交換を行った。また、

日に松島が、「前進松島」というキャッチフレーズで観光再開を宣言してくれて、我々も非常に勇気ももらいました。4月29日には『観光キックオフデー』として、サッカーのベガルタ仙台さん、野球の楽天球団さんがホームゲームを開いてくれました。我々も、観光として外に出て行っているのだから、地域を元気にするために観光が動かないといけないのだと、ようやく思い始めました」

「観光復興は沿岸部ということばかりが頭にありましたが、途中から内陸部にも観光客がきていないという情報が入ってきました。そのとき、蔵王町長が『県は沿岸部の観光復興を中心にやっていい。内陸部は我々がなんとかするから、県は沿岸部をしっかりと見ていく』と言ってくれました。今でも忘れられないのは、松島が一番最初に声を上げてくれたこと、蔵王町長がそう言ってくれたことです。そのときの恩は絶対忘れてはいけません。おかげで、沿岸部から観光復興ができたのです」

「仙台・宮城デスティネーション」キャンペーン「開催の発表

平成23年5月

DCを復興の起爆剤に

JRグループをはじめ、県・市町村・民間団体が一体となって行う「仙台・宮城デスティネーション」キャンペーン(以下DC)は、平成20年に第1回が開催され、平成25年に第2回を開催す

大学で観光セミナーを開催し、行政・企業・旅行会社を訪問したほか、各地で宮城の食材を使った料理を提供した。さらに、インターネットレビへの出演等を通じて、宮城の食と観光をアピールした。

この訪問団の様子はマスコミでも取り上げられ、復興に向けて着実に歩む姿と、本県の豊かな食の恵みや魅力的な観光情報を発信することができたとともに、地域が一丸となって復興に取り組み一つのきっかけとなった。

観光課職員

「首都圏の皆さん方は観光を遠慮されている方が多かったのですが、宮城は元気だよということをお知らせしよう」と、「仙台・宮城「食と観光」首都圏大キャラバン」を実施しました。観光だけでなく、農業、水産業、商業などの分野で全市町村から参加してもらい、手分けして各地を訪問したり、テレビに出演して観光地を紹介してもらったりしました」

「キャラバンのキャッチコピーが『来て・見て・感じて・応援して』でした。当時の課長が編み出したものです。沿岸部の黄土色一色の世界、被災地の匂い、処理の途中のがれきなどを自分で感じ取っていたら、防災・減災につなげていってほしい。そんな思いが県庁でも観光業界でもあふれていました。11月15日はみんな一緒に宮城の元気を発信する」という共通の目標に向かえたと感じています」

「ありがとう」感謝を伝えるか

平成24年度

第2回仙台・宮城DCの準備

「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会(以下協議会)は、宮城県及び仙台市をはじめとす

ることが震災前から決定していたが、震災が起こったため発表が延期されていた。震災から約2か月後の平成23年5月、このキャンペーンが2年後に実施されることが発表され、観光課では、1回目のDCで構築した連携体制を活用して、2回目のDCも全力で取り組もうと、改めて県内の観光資源の調査を行い、積極的なPR活動を行うこととした。

観光課職員

「連休明けに、『仙台・宮城デスティネーション」キャンペーン(DC)の正式開催決定の発表がありました。これは観光関係者にとってすごく勇気ももらえるものでした。もう観光をやれないと思っていました。本当にDCをやれるのだと。DCの決定を皆さんの前で発表できたことが、観光復興という面で大きなプラスになりました」

「観光関係の事業者の方とか、市町村の方からは、『DC決まって良かったよね』という話が100人中100人から聞こえてきました。DCが復興の起爆剤として非常に有効だったと、今でも私は自信をもって言えます」

官民一体のボランティア対応

平成23年6月〜10月

観光課のボランティア支援

4月以降、休日を利用して被災地でボランティア活動を希望する人たちのために、「ボランティアバスツアー」の運行が開始され、県は旅行会社や災害ボランティアの受付業務を行う福祉協議会と連携して、ボランティアと受入先をつなぐマッチング業務を行った。

その後、ボランティアの希望者が増え、県だけで対応することが難しくなってきたことから、

県内及び隣接する県外市町村、民間企業・団体等で構成する組織で、第1回DCの際の推進組織を前身として当該DC終了後の平成21年3月に設立された。平成25年の第2回のDC開催に当たっては、協議会で会合を重ねながら事業計画を作り上げた。また、全国から訪れる人たちに対してどのように感謝を伝えるかを検討した結果、「おもてなし隊」を結成し、メンバーを募ることとなった。

観光課職員

「観光は官民が一体になってやらないといけません。行政主導ではなく、協議会の皆さん方の意見を聞きながら、事業計画を立てていきました。DCを他人事ではなく、自分たちのこととして捉えてもらえた、一番大きな効果だと思っています」

「『おもてなし隊』の募集は、とにかく人を取り込む、巻き込むという方針で始めました。それが口伝えで広がり、結局本県の人口230万人のうちの16万人が『おもてなし隊』になるまでに膨れ上がりました。小中高生や一般の方など、みんなが『おもてなし隊』としてお客さんをもてなすという形になったことは、非常に素晴らしいことでした」

前回の経験を生かして

平成25年4月〜6月

第2回仙台・宮城DCの開催

平成25年春「第2回仙台・宮城デスティネーション」キャンペーン(DC)が開催された。キャッチコピーは「笑顔咲くたび 伊達な旅」で、「生命が芽吹き咲き誇る春に、仙台・宮城の美しい風物と豊かな食に出会う旅」とPRした。県内陸部の温泉をはじめとする観光地はもち

宮城県のボランティアツーリズム推進事業として、10月1日「みやぎ観光復興支援センター(拠点：仙台市)」を設立した。同センターでは、県の沿岸部を中心とした地域の復興に関する情報を、県内外の自治体、教育機関、旅行会社等に提供している。

観光課職員

「全国から、被災地に応援に行きたいというボランティアからの問合せが多く、受入先をなんとか探せないかと考えました。6月下旬から7月上旬にかけては、旅行会社の皆さんと一緒に調べていく毎日でした」

「その頃にはボランティアツーリズムも形になってきていました。ボランティアの希望者も多くなり、県庁だけで対応するのが厳しくなっていたので、『みやぎ観光復興支援センター』を立ち上げました。震災から10年たった今でも需要があって、続けている取組です」

「伊達な旅」復興キャンペーンで地域の活力を発信

平成23年7月〜9月

DC・プレキャンペーンの実施

宮城県への観光が可能であることをPRするため、平成23年7月から9月にかけて実施する予定であった「仙台・宮城「伊達な旅」夏キャンペーン」を急ぎよ、平成24年3月まで延長。DCプレキャンペーンとして「仙台・宮城「伊達な旅」復興キャンペーン」を実施した。震災を踏まえてDC実施前の観光プランを復興バージョンにリニューアルしたことから、プレキャンペーンの期間延長が必要となったためであった。県では、各市町村や地元関係団体と連携し、観光資源を取

ろん、大きな被害を受けた沿岸部でも、仮設商店街で開催される朝市等、地域の復興事情に合わせたおもてなしを展開した。

観光課職員

「市町村の皆さんも、平成20年の第1回DCの成功体験を覚えていたことが、2回目開催の下地にあります。震災からの復興という共通のベクトルがありましたので、みんなが同じ方向を向きました。震災のときにたくさん応援をいただいたので、『ありがとう』を全国の人たちに伝えたいという思いが、全員根底に流れていました」

「DCで官民が一体になる、と言っても観光では官がやることはほとんどありません。実際にお客さんを受け入れてくれるのは民間の皆さん方です。市町村や地元の方が観光資源を提供してくれて、県はそれをコーディネートして売り込む。それぞれの役割分担の中で、きっちり歯車がかみ合ったと思います」

「平成23年にDCが決まった時点では、震災から2か月後ですから、2年後に本当にがれきが整理されているのか疑問に思っていました。それがまさかあそこまで片付いて、観光客を迎えられるようになるとは思っていませんでした。例えば南三陸町では『観光なんていつになるかわからない、10年後かもしれない』と言っていました。今は仙台の街中もすごくにぎやかになっていますが、DCというきっかけがなかったら、こうはなっていないかっただけかもしれません」

復興した経験は 大きな観光資源

平成23年9月～平成24年1月

教育プログラムの受け入れ

夏以降は、ボランティアバスツアーが減少し始めた一方、企業や団体等から、被災地を見学し防災に役立てる教育プログラムの申込みが増加した。9月に県外の大学から、ボランティアと震災学習を兼ねて特別教育プログラムの申込みがあり、観光学科だけでなく様々な学科から、400人の学生が2班に分かれ宮城を訪れた。こうしたことをきっかけに、観光と教育を融合させる取組が始まった。

県は、将来を担う若い世代に被災地を視察してもらったことが防災・減災につながるとPRを開始。平成24年1月、元々別方面への修学旅行が決まっていた福岡県の高校がその行き先を変更して、宮城県を訪れることとなった。あくまで自由参加という形であったが、その後参加しなかった生徒も交えて討論会が開催される等学校として被災地訪問による震災学習が形となった。これをきっかけに、修学旅行先に宮城県を選ぶ学校が増え、観光振興に加え、震災伝承にも寄与する結果となった。

観光課職員

「大学を中心に、東北に行ってボランティアをする」と単位を取得できるという学校も出てきました。県外の大学が授業の一環で、ボランティアをするだけではなく、被災の経験を語り部から聞くというツアーを組んでくれました。それが大学生から高校生に広がっていき、被災地でしか学ぶことのできない教育旅行が定着してきます。大きな災害から復興した経験を伝えることは、宮城の大きな資源

だと今でも思っていますし、被災地宮城の使命だと思っています。今の教育旅行の誘致につながっていく一番のきっかけでした」

観光課職員

「教育旅行の誘致は、福岡県の高校がきっかけでした。校長先生からぜひ仙台を見てみたいので案内してほしい、という連絡が観光課に入りました。生徒たちが希望するのであれば、旅行先を東北に変更することも考えている、という話をされました。私たちも、被災地の今を見てもらうことは、将来生徒さんたちの役に立つのではないかと考えました。生徒たちも話し合っていて、東北に行ってみたいという形になったそうです。福島を通過することへの保護者などからの反対意見も出たそうですが、自主参加という形で8割を超える生徒たちが参加してくれました。教育旅行を考える上で、震災からの復興というのが、一つ大きなキーワードになると思いました。そして教育旅行の誘致が、全国規模での防災、減災につながるのではないかと思ったのです」

語り部を育てる

平成24年3月

語り部研修会の開催

被災者の体験を聞く語り部ガイドツアーが平成23年5月に南三陸町で初めて実施されて以来沿岸市町では語り部活動が活発となっていました。県では、語り部の取組が震災伝承と観光振興に寄与するものと考え、平成24年3月に沿岸市町村の行政担当者、語り部ガイド希望者等を対象に、南三陸町の取組を体験する研修会を開催した。この研修をきっかけに亘理町で語り部ツアーが始まったほか、他の地域にも広がっていった。

観光課職員

「発災後1年が経過した時点で、今回の震災の記憶や教訓は後世に語り継ぐ必要があると新聞などでも盛んに書かれていました。南三陸町、石巻市、気仙沼市では元々観光ガイドがいて、当時の被災状況も語っていました。ただその取組はそれ以上なかなか広がらず、県としても語り部が必要だという認識はあったものの、観光サイドでやるべきなのかどうか悩みました。しかしやはりこれは必要だと判断し、語り部の研修会を立ち上げました」

「沿岸部の市町では、語り部活動をやりたいけど取組方が分からない、というのが現状でした。研修会の周知をするときに、『必ず行政も参加してください』という条件を付けました。語り部活動が軌道に乗ってくれば、観光協会やNPO団体が受皿となるかもしれないですが、それまでは行政が窓口にならないと続きません。自治体として、語り部活動に本気で取り組むという姿勢が必要だったので、そういう声かけにしました」

語り部ツアーの発展

平成25年4月

バスツアーに組み込まれるまでに成長

語り部研修会が開催されるにつれ、語り部ツアーも始まっていく。平成25年、亘理町の語り部の取組が、JRのびゅうバスツアーに組み込まれることとなり、最初は小さな一歩で始まった語り部ガイドツアーは、大手旅行会社のプログラムに組み込まれるまでになった。

観光課職員

「亘理町の行政担当者は、経験の少ない若い職員でしたが、相当がんばってくれました。」

分て結論を出すようなスタンスでいかないと、民間や地域の方々へのニーズに答えられません。相手は待ってくれませんが、時間がたつと置いていかれますから、そういう部分では非常に苦労しました」

観光業に正解はない

観光課職員

「職場では普通だとテーブルに集まって、課長レクチャーを行ったりしますが、観光課ではあまりやったことがありません。課長がいるときに隣に行つて、『こんな感じで進めていいですか?』と聞いて、『いいよ、いいよ』って言ってもらえれば、それで全部進めていました。観光業には正解がないので、地元が了解しているならやりなさいという方針を、課長も持つてくださっていました」

県が地域をつなぐ

観光課職員

「一つの自治体だけがプロモーションしても、なかなか誘客効果は高まりません。市町村を二つ三つ合わせてやる、県が複数の地域を結びつけながら、プロモーションすべきです。磨き上げた観光資源にきてほしい、という地域の人たちの思いの、最後の発信者という役割を県はもっています。それは、震災前も震災後も変わらないと思っています」

参照

記録誌等

「東日本大震災―宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証―(宮城県総務部危機対策課平成27年3月)」

災害対応の経験から 学んだこと

観光は「風」に左右される

観光課職員

「観光は『そのときの風』に左右される商売です。NHK大河ドラマの舞台が西日本だと、観光客は西に向かいます。1987年の『独眼竜政宗』のときは宮城に1200万人の観光客がありました。風評という風と、震災の風化という風もあります。最初はボランティアツアーリズムで多くの人が出てくれましたが、時間がたつにつれてだんだんこなくなる。これが震災の記憶の風化。『そのときの風』と風評、風化、この三つと戦っていかないといけないとなったというのが、後半の課題になったと思います」

教育旅行への期待

観光課職員

「震災直後と比べると、防災学習を取り入れたコース設定や取扱件数は減少しています。語り部が活躍する件数も段々減っています。しかし今コロナ禍で、修学旅行は混雑する場

語り部さんもがんばり、その取組が認められて、JRのびゅうバスツアーに組み込まれました。そこで一つ成功体験ができたわけです。そういうのを積み重ねて、沿岸市町では語り部など伝承への取組を続けていきました」

語り部ツアーのこれから

平成24年～現在

風化の懸念と高齢化という課題

震災から時間がたつにつれて、震災当時の経験や記憶を語り伝える語り部の高齢化への対応が必要となってきた。高齢による語り部を辞める人の増加や、震災の記憶の風化が懸念されている中、震災伝承活動をどうやって維持していくのか大きな課題となっている。

観光課職員

「あるガイドさんが、『皆さんにこんな思いはしてほしくないから、私は語り継ぐのです。語り継ぐ義務があるのです』とおっしゃっていました。その言葉が心にずっと響きました。震災伝承の取組は、絶対にしっかりとやらなければならない。全国から宮城にいらつした方々に、語り部さんの話を聞いてもらって、自分の地元に戻ってから家族にその話をしてもらおう、というのがとても大事だと思つていきます」

「最初のうちは訪れる人の意識が高くて、ツアーの中にお酒を飲んで、語り部の話を聞いてくれないということも起こります。そういうことがあっても、被災された方に自分の体験をしゃべってほしいというのは、かなりつらいことでした」

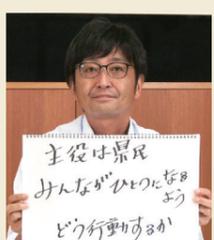
「語り部は、大体60代の方々が多かったと思



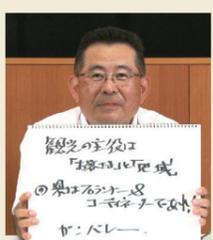
←ウェブサイトでも御覧いただけます

後輩たちへのメッセージ

※所属は本テーマに関する業務に従事した当時のもの



観光課



観光課



観光課